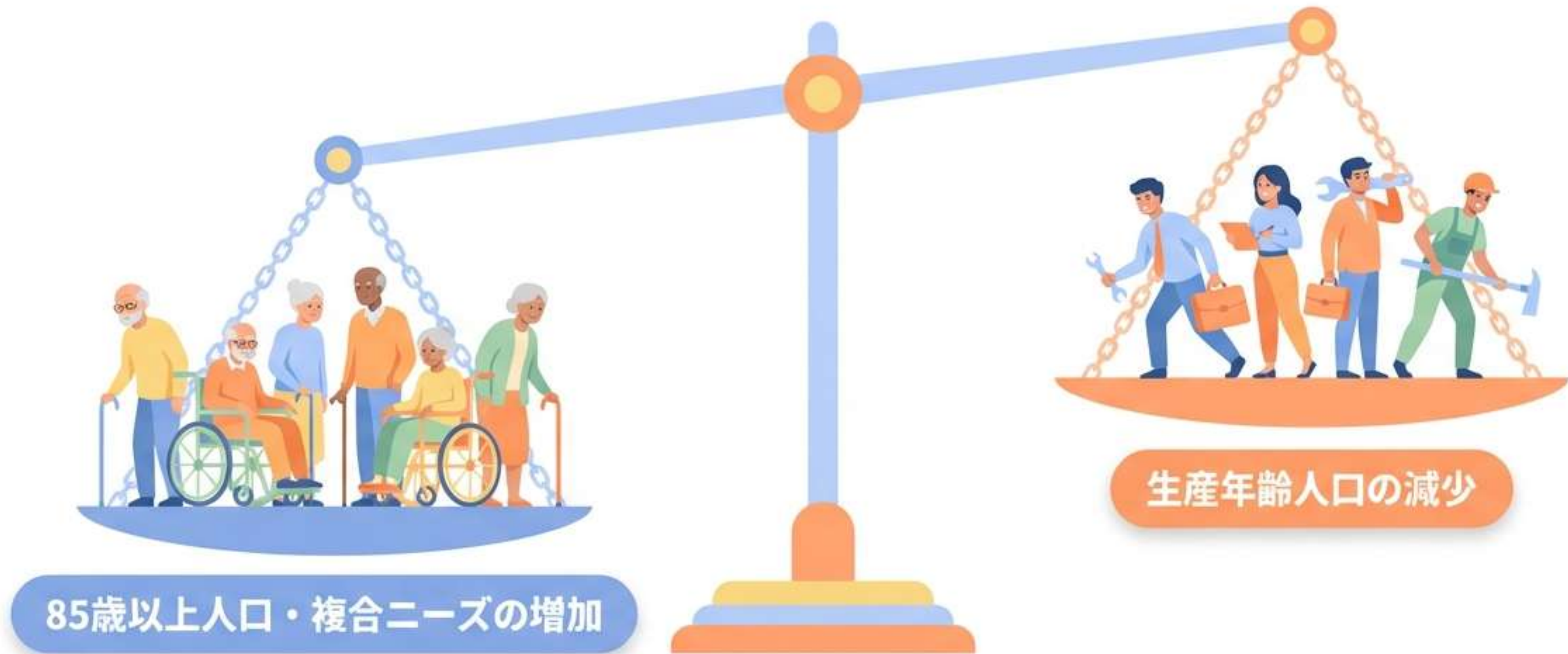


第10期介護保険事業計画

2040年に向けた地域づくりのための準備ガイド



2040年を見据えた2つの大きな波



- 地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じます。
- 現状の課題を共有し、限られた資源で最適な提供体制を確保することが不可欠です。

計画策定に向けた6つの柱



(次ページより、それぞれの詳細なアプローチを解説します)

① 中長期的なデータ推計



現在の視点から、未来の視点へ

- 足下の課題だけでなく、2040年度を含む中長期的な推計を確認。
- 市町村全体だけでなく、地区・地域別の状況まで細かく分析。
- 既存の統計データやシステムを活用し、客観的なサービス見込量を算出します。

② 地域特性に応じた体制づくり

地域の分類に基づいた最適なアプローチ



- 介護サービス事業所の減少や過疎化など、地域ごとの実態を早期に把握。
- 中山間・人口減少地域では、特例サービスや基準該当サービスの活用を検討。
- 各市町村の事情に合わせた柔軟なサービス確保策を議論します。

③ 医療と介護のシームレスな連携



複合ニーズを受け止めるセーフティネット

- 初期段階から「協議の場」を設置し、慢性期の医療・介護需要の課題を共有。
- 介護保険施設と協力医療機関のマッチング支援を積極的に推進。
- いざという時、地域全体で患者・利利用者を支える体制を構築します。

④ 高齢者向け住まいの見込み反映



多様なニーズの受け皿としての「住まい」

- 有料老人ホームやサ高住の入居定員総数を正確に把握。
- 都道府県から市町村へデータを提供し、在宅サービス利用者の概数を可視化。
- 地域に必要な介護サービスの見込量を、より精緻に算定します。

⑤ 介護人材の確保と生産性向上



働きやすい環境と テクノロジーの融合

- 多様な人材の確保・育成と、外国人介護人材の受入環境を整備。
- 都道府県の「介護現場革新会議」等を通じて、生産性向上のKPIを設定。
- 離職防止や経営改善支援を一体的に進め、介護職の魅力を高めます。

⑥ 共生を目指す認知症施策



当事者の声から始まる地域づくり

- 認知症カフェやピアサポートなど、社会参加の機会・場を確保。
- 初期集中支援チームやサポート医など、医療・介護のバックアップ体制を強化。
- 認知症の人や家族の参画を得ながら、具体的な支援体制を議論します。

都道府県と市町村の強力なパートナーシップ

都道府県の役割



- 客観的なデータや推計ツールの提供
- 市町村間の広域的な調整と支援

市町村の役割



- 地域ごとの緻密な実態把握と課題抽出
- 現場のニーズに即した具体的な計画策定

ロードマップ 第1フェーズ：春（4月～6月）



データ収集と実態把握のスタート

- 都道府県から市町村へ、必要なデータ整理と地域分析の手法を提示。
- 市町村は足下のサービス提供体制や、中長期的な推計の確認を開始。
- 医療・介護連携の「協議の場」の開催スケジュールを事前共有。

ロードマップ 第2フェーズ：夏（7月～9月）



課題の共有と解決に向けた対話

- 都道府県と市町村の間で、地域分析に基づく課題認識を共有（ヒアリングの実施）。
- 有料老人ホーム・サ高住の定員データを市町村へ提供。
- 隣接する市町村を含めた、広域的な視点での意見交換を本格化。

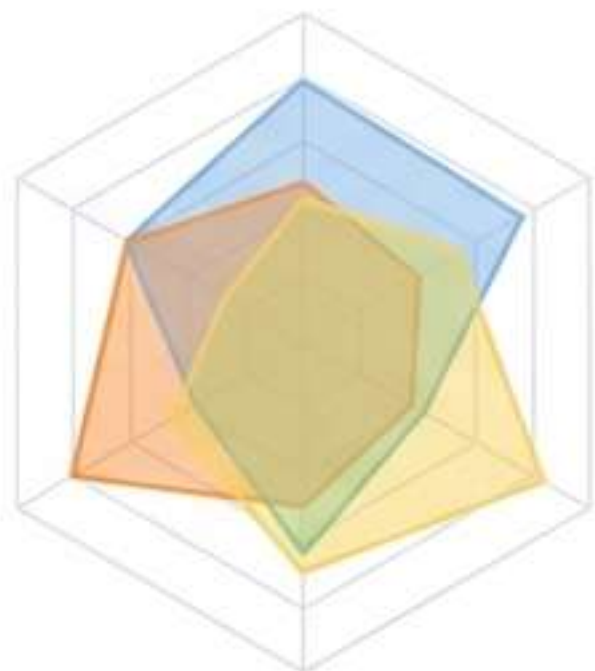
ロードマップ 第3フェーズ：秋冬（10月～3月）



具体的な計画の策定と確定

- これまでの議論や推計に基づき、計画素案を作成。
- 必要なサービス見込量や入所定員を設定し、介護保険料を算定。
- 都道府県と市町村の最終調整を経て、第10期計画を確定へ。

客観的な議論を支える「見える化」システム



データを視覚化し、地域の現在地を知る

- 人口メッシュ: 高齢者人口の推移を地図上で細かく把握。
- レーダーチャート: 全国の平均と比較し、地域特有の需要と供給のズレを発見。
- 勤や経験だけでなく、共通のデータ指標を基に議論を進めます。

2040年の地域包括ケアシステムへ



すべての人々が住み慣れた地域で輝くために

- 精緻なデータ分析と、都道府県・市町村の強固な連携。
- これら6つの柱の準備を通じて、2040年のピーク時においても持続可能な、温かみのあるまちづくりを実現します。